

2025年2月7日

和歌山県知事  
岸本 周平 様

## 熊野白浜リゾート空港の軍事利用の中止を求める申し入れ



日本共産党和歌山県委員会  
委員長 下角 力

日本共産党和歌山県議会議員  
奥村 規子

岸田政権のもとで2022年12月に閣議決定された「安保三文書」は、専守防衛としてきた安全保障戦略を大きく転換し、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有など「戦争国家態勢」づくりの具体化を急激に進めてきました。昨年4月の日米首脳会談と日米共同声明では、対米従属で「戦争国家」への道をさらに推進することが確認され、自衛隊が米軍の指揮下で戦争に参加する危険が増しています。

そのもとで、「国家安全保障戦略」でうたわれた「総合的な防衛体制の強化」の一環として、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する仕組みが創設されました(2024年12月更新)。これは、自衛隊及び海上保安庁が、安全保障上の活動を行うため、平時からいつでも空港・港湾を利用できるようにし、有事の際に軍事利用しやすいようあらかじめ整備するものです。そのため防衛省と国土交通省は、空港・港湾管理者との間で「柔軟かつ迅速に施設を利用できるよう努める」との確認を交わし、施設を「特定利用空港・港湾」に指定します。また日米地位協定では、米軍の航空機や

艦船は「日本国の港又は飛行場に入出入りすることができる」とされており、米軍による使用が認められています。さらに有事の際は、有事法制の「特定公共施設利用法」で「武力攻撃事態」と「武力攻撃予測事態」において政府が自治体など管理者に対し、自衛隊・米軍の優先的利用を要請できる仕組みです。施設の指定による軍事利用は、相手国の攻撃対象にもなりえます。ところが2025年1月8日、和歌山県は政府の依頼に応え、熊野白浜リゾート空港を「特定利用空港」に指定することを受け入れる方針を公表しました。3月中に指定される見通しとなっています。

それに加え2024年12月から、熊野白浜リゾート空港において川崎重工業による無人航空機の実証飛行が行われています。使用されている航空機はイスラエル製の「Heron MK II」です。「安保三文書」の「防衛力整備計画」では「無人アセット防衛能力」の整備として、攻撃用無人機の開発・導入を計画し、総事業費は5年間で1兆円に上ります。その一環として、防衛省は新たに導入する攻撃用無人機・多用途無人機の選定に向けた実証試験の契約を業者と結んでおり、熊野白浜リゾート空港における実証飛行もその一つです。イスラエル製無人機はガザ地区攻撃の主力兵器とされてきました。

これらのことから、以下の点について申し入れます。

1. 熊野白浜リゾート空港の「特定利用空港」指定の受け入れを撤回すること。
2. 熊野白浜リゾート空港における川崎重工業による無人航空機の実証飛行を即時中止すること。

以上